

4 議案の要旨

内閣提出法律案

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(第204回国会閣法第36号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、退去強制手続における送還・収容の現状に鑑み、退去強制手続を一層適切かつ実効的なものとするため、在留特別許可の申請手続の創設、収容に代わる監理措置の創設、難民認定手続中の送還停止に関する規定の見直し、本邦からの退去を命ずる命令制度の創設等の措置を講ずるほか、難民に準じて保護すべき者に関する規定の整備その他所要の措置を講じようとするものである。

放送法の一部を改正する法律案(第204回国会閣法第39号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、近年の放送をめぐる環境の変化を踏まえ、日本放送協会の受信料の適正かつ公平な負担を図るために還元目的積立金に関する制度等を整備するとともに、他の放送事業者等による責務の遂行に対する日本放送協会の協力に係る努力義務規定を整備する等の措置を講じようとするものである。

本院議員提出法律案

特定土砂等の管理に関する法律案(参第1号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、災害の防止及び生活環境の保全に資するため、特定土砂等の管理に関する制度を設けることにより、特定土砂等の管理の適正化を図ろうとするものである。

土地の掘削等に伴う土砂災害の防止に関する法律案(参第2号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国民の生命及び財産の保護を図るため、土地の掘削等に伴う土砂災害の防止のため必要な規制を行おうとするものである。

土砂等の置場の確保に関する法律案(参第3号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、災害の防止及び生活環境の保全に資するため、自然災害、大規模な工事等により発生した土砂等の置場の確保について定めようとするものである。

予備費等承諾を求めるの件

令和二年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額9兆6,500億円のうち、令和2年5月19日から3年1月15日までの間に使用を決定した金額は5兆8,356億円で、その内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等に必要な経費1兆1,978億円、営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費9,587億円、持続化給付金の支給に必要な経費9,150億円などである。

令和二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和2年4月7日から3年1月26日までの間に使用を決定した金額は2,506億円で、その内訳は、新型コロナウイルス感染症対策に係る布製マスクの緊急配布等に必要な経費437億円、道路等災害復旧事業等に必要な経費315億円、中小企業施設等復旧整備事業等に必要な経費277億円などである。

令和二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

特別会計予備費予算総額7,944億円のうち、令和2年12月15日に使用を決定した金額は550億円で、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費である。

令和二年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

令和2年12月15日に決定した経費増額総額は1,000億円で、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費の増額である。

令和二年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額9兆6,500億円のうち、令和3年2月9日から3月23日までの間に使用を決定した金額は3兆3,064億円で、その内訳は、営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費2兆4,204億円、個人向け緊急小口資金等の特例措置の延長に必要な経費3,409億円、一時支援金の支給に必要な経費2,490億円などである。

令和二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和3年2月24日から3月29日までの間に使用を決定した金額は332億円で、その内訳は、大雪に伴う道路事業に必要な経費298億円、中小企業施設等復旧整備事業に必要な経費31億円、訟務費の不足を補うために必要な経費2億円である。